

# 統一選は存亡懸けた戦い 地域から党の信頼取り戻す

海江田万里民主党代表は2月25日、共同通信社の東京きさらぎ会で講演し、来年春の統一地方選について「党にとって最後の決戦、存亡を懸けた最後の戦いになる。反転攻勢の足掛かりにしなければいけない」と強調した。「昨年の総選挙で『民主党はブランドイメージを失った』と述べ、信頼回復のため、議員が地域を回って声を聞く『靴底減らし運動』を進める考えを示した。

講演「民主党再建の道」の要旨は次の通り。

## ブランドイメージ回復狙う

民主党は2009年の総選挙で国民の大きな期待を受け、その後3年3カ月間政権を運営したが、12年の総選挙で大敗を喫した。期待が失望に変わったわけであり、企業でいえばブランドイメージを失ったのと同じだ。民主党の立て直しや失ったブランドの回復法を考えているが、容易なことではない。

昨年2月に党大会を開き、党綱領を策定した。立て直しの

ために、ここで私がアピールしたのは「靴底減らし運動」だ。信頼を回復する第一歩として、こちらから地域に行って地域の声をしっかり聞かなければならない。今年の党大会でも運動の継続を訴えた。幹部の一部だけが地域を回るのはなく、党員一人一人、国会議員も自治体議員も、とにかくこまめに地域を回ろうと呼び掛けた。

来年春の統一地方選は、民主党にとって最後の決戦、存亡を懸けた最後の戦いになる。民主党の地方議員は、自民党や公明党、共産党には及ばないが、「第

## 格差広げぬよう分配に力

安倍政権の経済政策は、大企業や富裕層がまず潤い、その恩恵が社会全体に滴るように浸透していく「トリクルダウン」の考えがベースになっている。私たちはそれに対して格差の問題を訴えている。

恩恵が全国津々浦々までいけばいいが、途中のどこかで必ず破綻し格差が拡大するだろう。

年は消費税増税がある。私たちは増税には賛成だが、まず社会保障の財源を確保する必要がある。現在の社会保障制度の安定だけでなく、いくつかの制度はより充実させなければならぬ。

やす政策に取り組みなければならぬ。  
**党のまとめり示す**  
安全保障については昨年、国家安全保障会議（日本版NSC）創設関連法と特定秘密保護法が可決、成立した。従来の制度は不十分で、縦割りになった安全保障の会議ではなく統一的・横断的な司令塔が必要だと、昨夏の参院選の民主党政権公約（「マニフェスト」）に書いており、

日本社会でこれ以上格差が拡大していいのか。かえって社会的コストが掛かることになる。日本は平和で安全な国だが、安全も脅かされるようになるだろう。分厚い中間層をつくるのが一番大切であり、民主党は今、分配に力を入れて格差を是正していく政策をとっている。

安倍政権は「機動的な財政出動」という言い方をしているが、機動的というより放漫な財政政策に映る。機動的というのは選択と集中を的確に行うことだ。これまで消費税率を上げるときは個人の所得税や住民税を減税したが、今回は減税が伴っていない。そうであるなら、まさに集中と選択が必要で、生活に困っている人たちが消費税増税でこれ以上困らないよう、子ども手当や高校の授業料無償化などで可処分所得を増

私たちは日本版NSC関連法には賛成した。ただ、安全保障会議をつくる際は情報公開や国民の知る権利が担保されてなければならず、情報公開法の対案を出した。党内には反対する人たちがかなりいたが、最終的には法案に賛成した。

さらに集団的自衛権の問題がある。この問題で、民主党のまとめりを見せることが国民の信頼を取り戻すための大きな試金石になる。国の安全保障に関わることであり、党のしっかりした立場を示したい。



海江田万里氏（かいえだ・ばんり）慶大卒。衆院財務金融委員長、経済財政担当相、経済産業相。64歳、東京都出身。東京選挙区。衆院当選6回

しかし、特定秘密保護法は立憲主義に反するとして反対した。昨年2月の新たな党綱領にも盛り込んだが、立憲主義は党の政策を考える上で大事な考え方にしている。憲法が政府を縛

代表になって全国を回り、民主党の敗因を聞くと、党の「バラバラ感」を指摘する人が多い。議論はいいが、一つの方向が決まったらそれを全員で守っていく信頼感がなければ、政党として、組織としての体をなさない。幅広い人たちが集まっている党だが、決まったことに従ってもらう。内向きな作業だが重要なことだと考えている。